

コペンハーゲン市域における地区別高齢者の住宅事情

—高齢者アクティビティセンター利用者を対象として—

FEATURE OF EACH ZONE OF COPENHAGEN AREA ON HOUSING CONDITION
OF ELDERLY PEOPLE

—Case study on visitors of senior activity centers—

小川正光*, 小川裕子**

Masamitsu OGAWA and Hiroko OGAWA

The purpose of this study is to clear the feature of each zone of Copenhagen area on housing condition of elderly people. On analysis of investigation into visitors of the senior activity centers, following results are summarized; (1) Large number of elderly people live in 'non-profit housing', for the reason of room and sanitary arrangements of this housing type are suitable to their lives. This housing type is located in 'suburban zone' at high ratio. (2) Dwellings of elderly people are usually contain 2 or 3 rooms. They are 1 bedroom plus 1 or 2 living and dining rooms. (3) Elderly people have a tendency to occupy floors of 5th and lower for their dwellings. This tendency is based on their physical conditions. (4) Some dwellings of 'cooperative housing' that are located in 'city zone' are not furnished with bath or elevator. Dwellings lacking these facilities do not fit to elderly people. This means necessity of renovation of this housing type.

Keywords : *Elderly people, Housing condition, Zone, Copenhagen area, Denmark*

高齢者, 住宅事情, 地区, コペンハーゲン市域, デンマーク

1. はじめに

わが国でも高齢者の居住の場は、高齢者向け施策住宅の供給や既存住宅の改善により、住宅へと移行する状況にある。デンマークでは、十分な量と質の福祉サービス資源を背景に、すでに1987年より高齢者は在宅居住する施策を実施している。その後10年以上の期間を経過して、円滑に運営されている。したがって、デンマークでは高齢者が居住可能な住宅供給・整備がなされ、高齢者の住宅として確保すべき条件を検討するのに適切な時期と判断される。本研究では、デンマーク最大の都市圏であるコペンハーゲン市域における高齢者が居住する住宅の状況と問題点を実態調査により把握し、わが国の高齢者居住に対して示唆を与えることを目的とする。

デンマークにおける高齢者の住宅事情を把握するためには、主要な項目についての統計¹⁾があり、また、施策と結びついた研究²⁾が実施されている。しかし、両者とも全国を単位とした集計・分析に留まった段階にある。デンマークにおいても、大都市の再開発に関する分野では、地域・地区ごとの把握が進められていることから³⁾、今後、高齢者の住宅事情研究の分野においても、きめ細かな施策を実施するためには地域・地区の差異に関する検討が必要になるであろう。わが国における高齢者の住宅事情を検討した既往研究⁴⁾の関心は地域・地区による差が大きいという観点であり、地域・地区ご

との分析と相互の比較を通じて、各地域・地区の位置付けと変化の方向性を検討し、それぞれに必要な施策的課題も提示している。本研究は、わが国における問題意識と研究方法を踏まえ、コペンハーゲン市域を対象に、地区の類型化と地区別の高齢者の住宅事情について、高齢者アクティビティセンター利用者に対する調査・分析により検討したものである。デンマークの高齢者デイセンターには利用者の身体状況により2種類があり、アクティビティセンターは自立度が高い高齢者層を対象としたものである。

本研究で対象としたコペンハーゲン市域の範囲は、コペンハーゲン市とそこに包含されたフレデリクスバアー市の2市である。両市の人口規模は、合計で約58万人である。両市は独自に統計書を発行しているが、地区別の集計項目は限られ、高齢者の住宅事情を分析できるデータは収録されていない。したがって、本研究では、高齢者の住宅事情を地区別に検討するために居住者に対する独自の実態調査を実施した。限られた対象者数であるが、デンマーク人の生活様式が定型化しているため、一定の傾向が見いだせた。

わが国でデンマークにおける高齢者の居住実態を検討した調査研究の蓄積は多くない。桜井らは、オーフス市において親子関係を中心とした高齢者の居住状況を明らかにしている⁵⁾。検討課題が本研究とは異なるため、住宅内容の分析は限られているものの、地区の

* 愛知教育大学教育学部 教授・工学

** 静岡大学教育学部 助教授・博士(工学)

Prof., Faculty of Education, Aichi Univ. of Education, Dr. Eng.

Assoc. Prof., Faculty of Education, Shizuoka Univ., Dr. Eng.

類型化と高齢者の生活様式の把握の点で示唆される点が多かった。

2. コペンハーゲン市域の高齢化状況と地区の類型化

コペンハーゲン市の区別の年齢段階別人口を採取できる統計書⁹⁾とフレデリクスベアー市の同様の統計書¹⁰⁾から67歳以上の高齢者人口比率を求め、市・区別に図1に示した。ここで67歳以上としたのは、統計書から得られる年齢段階別人口のデータが、デンマークの一般的な退職者年齢である67歳で区切ったものに限られていたからである。

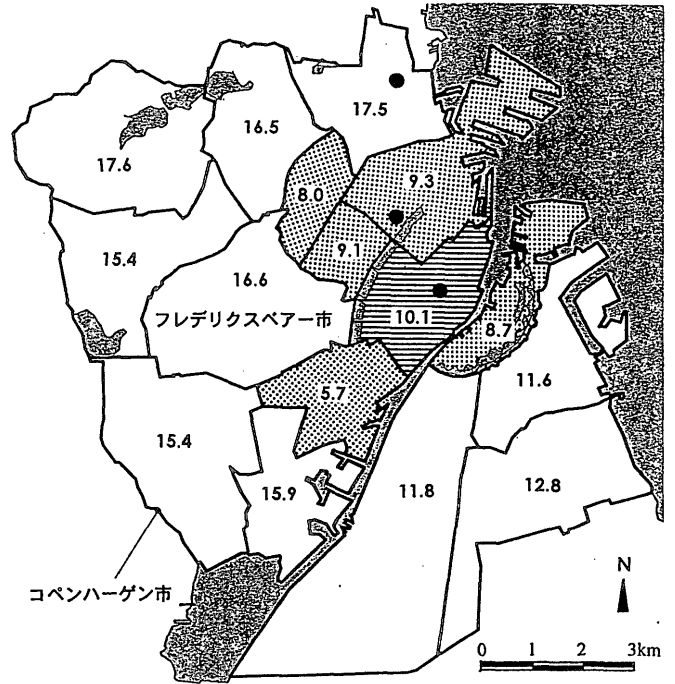
図1によると、高齢者の比率を指標として、コペンハーゲン市の中心部から周辺部にかけて同心円状に3つの地区として類型化されることがみられた⁹⁾。

まず、市中心部の業務用建物と集合住宅とが混在した地区では、高齢者の比率は10%を超えた状況である。次に、この地区を囲む集合住宅が多く立地する地区になると、高齢者比率は減少して10%未満となっていた。そして、さらに周縁部の連続建てや戸建を含む地区になると、高齢者が多く居住している地区が形成されていた。また、南部より北部の方が高齢者比率が高いという傾向がみられた。本研究では、中心部の67歳以上の高齢者比率が10.0~10.9%の地区を「都心地区」、その周囲に位置する高齢者比率が9.9%以下の地区を「市街地区」、さらに周縁部の高齢者比率が11.0%以上の高い地区を「郊外地区」として設定した。フレデリクスベアー市は、地図上では「市街地区」と「郊外地区」にまたがった位置にあるが、コペンハーゲン市とは住宅地の形成過程が異なるため、高齢者比率が高い「郊外地区」として区分された。

このような3つの地区の差異が形成された要因として、以下のことが考えられる。まず、「郊外地区」は、住宅を取得した後、継続して居住しているのが一般的に行われているため高齢者比率が高くなった地区であり、フレデリクスベアー市も同様と考えられる。これに対し、「市街地区」と「都心地区」は、不良住宅地の再開発が実施されたり、現在進行中の区が多く含まれている地区である⁹⁾。最も高齢者比率が低くなっているヴェスタープロ区(5.7%)は、再開発が集中的に実施されている区である¹⁰⁾。これらの地区において、再開発後に新規供給された住宅には若い世代が転入することにより、相対的に高齢者比率が低下していると考えられる¹¹⁾。「都心地区」の方が「市街地区」より高齢者比率が高い要因としては、①再開発した規模が「市街地区」の方が大きい、②「都心地区」の方が家賃が高くなるために、家賃補助の受給が可能な高齢者の方が居住可能性が高い、③高齢者の方が日常生活上の利便性を求めている、などが考えられる。

3. 調査の方法

以上のような3地区における高齢者比率の差を踏まえ、都心から郊外まで、北の方向へ各地区から1箇所ずつアクティビティセンターを選定した。次に、各アクティビティセンターの利用者に対して自記入のアンケート調査を実施し、住宅事情のデータを取得した。調査の実施は、各アクティビティセンターごとに2001年3月中の或る1日を設定し、当日のアクティビティに参加したすべての利用者を対象とした。自記入に支障がある場合には、デンマーク人学生が聞き取りにより記入し、ほぼ全員の参加者から回答を得た。



67歳以上高齢者の比率 (図中の数字: 2000年1月現在) と地区の設定

●: 調査対象のアクティビティセンター

図1 コペンハーゲン市域における市・区別、高齢者比率と地区の類型化

(Københavns Statistiske Årbog 2000, Københavns Kommune, 2000.8. と Nøgletal 2000, Frederiksberg Kommune, 2000.より作成)

各アクティビティセンターは、他の区に居住する高齢者の利用も可能である。本研究では住所を記入する調査項目を設け、利用するアクティビティセンターによる区分でなく、利用者の居住地による地区区分を行った。住所を地図上にプロットした結果は、地区内に稠密に分散した。また、同一住所の居住者はなく、利用者数は住戸数に対応するため、調査対象の合計は83戸である。

4. 居住者の基本属性

まず、居住者の基本的な属性について検討し、統計書から得られる数値との比較・検討を通じて、住宅事情を分析する上での留意点を考察した。

世帯型をみると(表1)、夫婦世帯もみられたが、単身者が9割以上を占めており、子どもと同居する世帯はみられなかった。また、若い年代に多い同棲の夫婦世帯も、選択肢には含めていたが該当するサンプルはなかった。これを統計から得られた数値と比較してみると¹²⁾、子どもと同居する世帯がないことは一般的な高齢者世帯の状況と同様であるが、単身世帯の比率に関しては本調査対象の方が高いという差がみられた。この点は、高齢者が単身で生活する場合には生活内容が単調になり、場合によっては孤独に陥る可能性が高いため、アクティビティセンターを利用して高齢者相互の交流を通じて回避するという生活上の効果を求めて、利用率が高くなって

いると考えられる。

アクティビティセンター利用者の年齢構成としては、デンマークの一般的な退職年齢である67歳以上を想定していたが、表2によると、早期に退職した年齢層も1割弱含まれていた。年齢層は広い範囲に分布し、75歳以上の層が7割以上を占め、90歳以上の高齢者も1割以上含まれていることから、本研究では、広い範囲の年齢層にわたる住宅事情を検討できるという特徴がある。

5. 住宅の所有関係と居住年数

5.1 住宅の所有関係

表3より、住宅の所有関係をみると、「非営利住宅(Almennyttig bolig)¹³⁾」が最も多く、「協同組合住宅(Andelsbolig)¹⁴⁾」、「民営借家(Privat udlejning)」に居住している割合も高かった。

コペンハーゲン市内における全体の住宅比率と比較すると、高齢者層の方が「非営利住宅」に居住している比率が高かった¹⁵⁾。その理由として、高齢者対応の住宅仕様になっている場合が多いことや、居住者による自主的な管理・運営が行われていること、があげられる。後者の自主的な管理・運営方法により、居住者相互の人間関係が形成され、安心して日常生活を送れる環境にあると考えられる。

また、高齢者を含む世帯の全国的な統計と比較すると、「協同組合住宅」の比率が高いことが注目された¹⁶⁾。この点は、コペンハーゲン市域では全国に較べて「協同組合住宅」の供給量が多いことが影響していると考えられる¹⁷⁾。

「都心地区」、「市街地区」は、建て方の点では同様な中層の集合住宅地区であるが、所有関係の点からみると、「都心地区」では早い時期から供給されている「民営借家」が多く、「市街地区」になると「協同組合住宅」の居住比率が高くなるという差がみられた。さらに「郊外地区」になると、連続建てや戸建ての形態をとる「持家(Ejerlejlighed)」や住棟間に緑地を確保した中層の「非営利住宅」が多くなっていった。以上のような地区による差の多くは、各地区が開発された時期と、その時期に供給された住宅の所有関係によって決定されている¹⁸⁾と考えられる。

5.2 居住年数

現住宅における居住年数をみると(表4)、10年未満の居住者もみられるが、50年を超える居住者の比率も高く、長期にわたって同一住宅に居住している比率が高いことが特徴としてあげられる。

地区別に検討すると、「都心地区」では10年未満の居住はみられず、居住期間が長くなっていた。移動が少なく、転入する者にとっては住宅を見つけにくいという地区の特徴が影響している。「市街地区」では、4割以上が10年未満の居住期間であり、移動が多いことを示している。この地区で実施されている再開発や住宅改善を契機に住宅の移動が行われたと考えられる。「郊外地区」では、すべての居住期間にわたる分布がみられたが、特に20~29年間居住している比率が高くなっていた。

居住者の年齢別に現住宅における居住年数をみると(表5)、居住期間が比較的短い20年未満の層は、65歳未満の若い段階でみられた。また、居住期間が長くなるのにしたが、居住者の年齢も高くなるという傾向が読みとれた。特に、50年以上居住しているのは70歳以上であり、高齢になるほど移動せず、同一住宅に継続して居住する状況を示している。

表1 地区別、世帯型

	世帯型					計
	単身	夫婦 (婚姻)	夫婦 (同棲)	子どもと 同居	その他	
都心地区	10	1	・	・	・	11
市街地区	28	2	・	・	・	30
郊外地区	38	3	・	・	1	42
計	76	6	・	・	1	83

表2 地区別、居住者の年齢

	居住者の年齢									計
	55-59	60-64	65-69	70-74	75-79	80-84	85-89	90-94	95歳-	
都心地区	1	2	1	・	・	5	1	1	・	11
市街地区	1	2	2	2	8	5	6	3	・	29
郊外地区	・	1	2	8	6	12	6	6	1	42
計	2	5	5	10	14	22	13	10	1	82

表3 地区別、住宅の所有関係

	住宅の所有関係					計
	持家	協同組合住宅	民営借家	非営利住宅	その他	
都心地区	1	2	7	1	・	11
市街地区	1	10	7	7	4	29
郊外地区	9	8	6	17	2	42
計	11	20	20	25	6	82

表4 地区別、現住宅の居住年数

	居住年数						計
	1-9	10-19	20-29	30-39	40-49	50年-	
都心地区	・	4	1	3	・	3	11
市街地区	13	6	3	3	1	4	30
郊外地区	7	6	10	5	5	7	40
計	20	16	14	11	6	14	81

表5 現住宅居住年数と居住者の年齢

	居住年数	居住者の年齢									計
		55-59	60-64	65-69	70-74	75-79	80-84	85-89	90-94	95歳-	
	1-9	・	1	2	2	5	4	3	3	・	20
	10-19	2	2	・	3	2	6	1	・	・	16
	20-29	・	・	1	2	2	4	2	2	・	13
	30-39	・	2	1	・	2	6	・	・	・	11
	40-49	・	・	1	1	2	・	2	・	・	6
	50年-	・	・	・	1	1	2	5	4	1	14
	計	2	5	5	9	14	22	13	9	1	80

6. 住宅規模と設備

6.1 居住室数

住宅規模を居住室数¹⁹⁾により検討した。表6には、世帯型別の居住室数を示す。これによると「3室」の居住室構成が最も多く、これに「2室」が続ぎ、両者を合わせると約8割を占めていた²⁰⁾。世帯人員が2人になった夫婦の場合でも「3室」のサンプル数が多く、単身の場合に比べると「2室」以下の比率は減少するもの大きな差は認められなかった。「2室」の規模に達しない住宅はほとんどなく、「4室」以上の居室を確保した住宅も少数であるように、極端に広い住宅や狭い住宅がみられないことから、高齢者が居住する住宅としての標準的な規模と居室の構成が社会的規範として確立していると考えられる。

地区別に検討した(表7)。「都心地区」では「2室」と「3室」がほとんどを占めていた。「市街地区」では、「3室」を中心として「4室」以上の広い住宅が占める比率も高くなっている。一方、「1室」という小規模な住宅もみられるなど、幅広い範囲に分布する特徴を示していた。「郊外地区」では、「3室」以上の比率が高く、他の地区より広い住宅規模であった。したがって、都心から郊外に至るにしたがい住宅規模は拡大していく傾向は読みとれるものの、「市街地域」には狭い住宅も含まれていることがみられた。

表8に、住宅の所有関係別に居住室数を示す。最大の規模は「持家」の「8室」である、「非営利住宅」では他の所有関係に較べて小規模な「2室」の比率が高い、などの特徴はみられるものの、すべての住宅所有関係を通じて最も高い割合を示すのは「3室」である点は共通しており、所有関係による住宅規模の差は明確ではない。したがって、住宅の規模は、住宅の所有関係によってではなく、立地により決定される要因の方が強いと考えられる。

6.2 L, D, Kの居室構成

就寝室以外のL, D, K部分の構成を、表9に示した5タイプに分類し、住宅規模を示す居住室数とL, D, Kの構成との関係を検討した。L, D, Kの構成に注目すると、それぞれの構成要素を別室とした「L・D・K」の型が約半数を占め、最も多かった。続いて、食事と炊事の間を1室とした「L・DK」の構成が多く、さらに、炊事の間を別に確保した「LD・K」の構成が続いていた。居住室数が多くなり、住戸規模にゆとりがあることで、L, D, K相互の分離も可能になるという関係が読みとれる。

L, D, Kの構成・室数と住宅全体の居住室数との関係を検討すると、「L・D・K」と「L・DK」のようにL, D, Kを2室としている場合には、全体の居住室数は「3室」が占める割合が多く、「LD・K」、「LDK」、「DK」という1室構成の場合には、居住室数は「2室」が多いという関係がみられた。したがって、住宅全体の居室が「2室」か「3室」かという差は、L, D, K部分の結合関係を1室とするか2室とするかによって決定されていると考えられる。つまり、多くの高齢者が居住する「2室」・「3室」の住宅平面は、就寝室1室と、結合関係により1室ないし2室となった食事・くつろぎ・接客などを行うL, D, K部分から構成されるのが一般的な原則であると考えられる。

表10により地区別にみると、「都心地区」では「L・D・K」のように構成要素を分離した比率が高かったが、「市街地区」ではLとDを結合させて広い1室を確保した「LD・K」や「LDK」と

表6 世帯型別、住宅の居住室数

		居 住 室 数						計
		1室	2室	3室	4室	5室	8室	
世帯型	単 身	2	19	40	7	6	1	75
	夫婦(婚姻)	・	1	4	・	1	・	6
	そ の 他	・	・	1	・	・	・	1
計		2	20	45	7	7	1	82

表7 地区別、住宅の居住室数

		居 住 室 数						計
		1室	2室	3室	4室	5室	8室	
都心地区		・	3	6	1	1	・	11
市街地区		2	9	12	3	4	・	30
郊外地区		・	8	28	3	2	1	42
計		2	20	46	7	7	1	83

表8 住宅の所有関係別、居住室数

		居 住 室 数						計
		1室	2室	3室	4室	5室	8室	
所有関係	持 家	・	3	6	・	1	1	11
	協同組合住宅	1	2	13	2	2	・	20
	民 営 借 家	・	4	12	1	3	・	20
	非営利住宅	1	8	11	4	1	・	25
	そ の 他	・	3	3	・	・	・	6
計		2	20	45	7	7	1	82

表9 L, D, Kの構成と居住室数

			居 住 室 数						計
			1室	2室	3室	4室	5室	8室	
L, D, Kの構成	2室	L・D・K	・	2	30	4	5	1	42
		L・DK	・	2	15	2	2	・	21
	1室	LD・K	・	10	1	1	・	・	12
		LDK	2	2	・	・	・	・	4
		DK	・	4	・	・	・	・	4
	計			2	20	46	7	7	1

*) 「・」は、相互に独立していることを示す。

表10 地区別、L, D, Kの構成

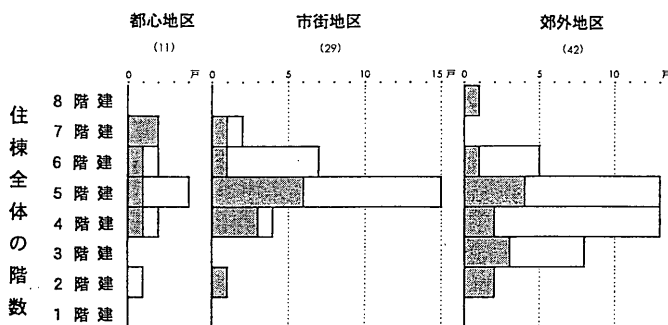
	L, D, Kの構成					計
	L・D・K	L・DK	LD・K	LDK	DK	
都心地区	7	1	2	・	1	11
市街地区	13	7	5	4	1	30
郊外地区	22	13	5	・	2	42
計	42	21	12	4	4	83

*) 「・」は、相互に独立していることを示す。

表11 地区別、浴室、便所の構成

	浴室、便所の構成			計
	浴室・便所	浴室兼便所	便所のみ	
都心地区	8	1	2	11
市街地区	18	10	2	30
郊外地区	37	5	0	42
計	63	16	4	83

*) 浴室には、浴槽がなくシャワーだけの場合も含む。
また、「・」は相互に独立していることを示す。



*) トーンをかけた住戸はエレベーターが設置されていることを、かけていない住戸は設置されていないことを示す。

図2 地区別、住棟の階数とエレベーターの設置状況

いう型の比率が増加していた。これらは、表7で示された居住室数が「1室」、「2室」という小規模な住宅に該当すると考えられる。「郊外地区」になると住宅規模が確保しやすくなるため、「L・D・K」や「L・DK」ようにL、D、K部分を2室に区分した型の比率が高くなるという傾向がみられた。

6.3 浴室、便所の構成

浴室と便所の構成を、地区別に検討した(表11)。ここでは、浴槽がなくシャワーだけを設置した場合も、同様に浴室として扱っている。浴室と便所を分離した「浴室・便所」のタイプが全体の約3/4を占めていた。しかし、小規模な住宅の比率が高い「市街地区」では、「浴室兼便所」という一体化したタイプも高い比率を占めていた。浴室が設置されていない「便所のみ」のタイプ(4戸)は、建築時期が早く、改善が行われていない住宅の場合と考えられる²⁹⁾。この場合、共用の浴室を使ったり、アクティビティセンターで入浴したりという、不便な生活を強いられている問題点が指摘され、設備の改善が必要とされる。

表12では、住宅の所有関係別に設備状況を検討した。「非営利住宅」では「浴室・便所」の比率が高かった。この住宅型では、居住室数では「2室」という比率が高く(表8)、L、D、K部分は1室構成が多かったが、設備部分については分離するという計画原則が読みとれる。「便所のみ」しかない住宅は、「協同組合住宅」にみられた。

7. 居住階とエレベーターの設置状況

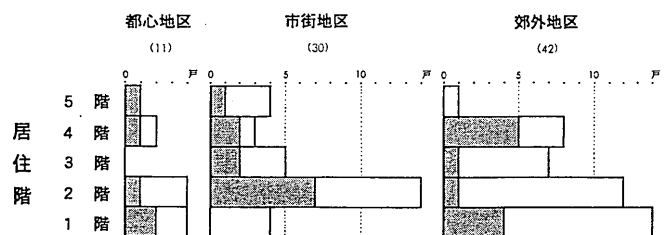
7.1 住棟の階数と居住階

アクティビティセンターを利用する高齢者の自立度は基本的に高

表12 住宅の所有関係別、浴室、便所の構成

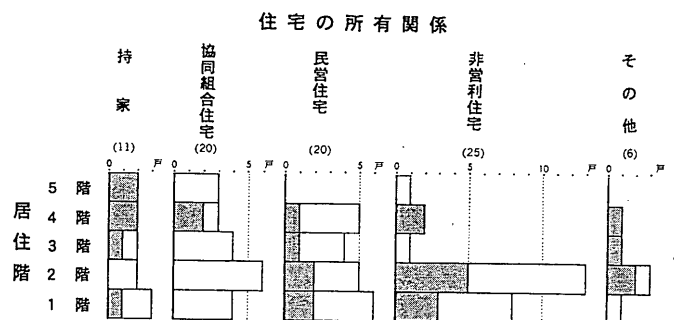
		浴室、便所の構成			計
		浴室・便所	浴室兼便所	便所のみ	
所有関係	持家	9	2	0	11
	協同組合住宅	12	4	4	20
	民営借家	15	5	0	20
	非営利住宅	23	2	0	25
	その他	3	3	0	6
計		62	16	4	82

*) 浴室には、浴槽がなくシャワーだけの場合も含む。
また、「・」は相互に独立していることを示す。



*) トーンをかけた住戸はエレベーターが設置されていることを、かけていない住戸は設置されていないことを示す。

図3 地区別、高齢者の居住階とエレベーターの設置状況



*) トーンをかけた住戸はエレベーターが設置されていることを、かけていない住戸は設置されていないことを示す。

図4 所有関係別、高齢者の居住階とエレベーターの設置状況

く、設備改善を必要としない場合が多い。しかし、足腰が弱つてくると居住階やエレベーター設置の有無は日常生活上の重要な条件である。ここでは、図2に住棟全体の階数を、図3に居住している階を、エレベーターの設置状況とともに示し、検討する。

図2より住棟の高さをみると、全体では「5階建」を中心に分布していた。地区別にみると、「都心地区」では「7階建」の住棟も他の階数の住棟同様に供給されていたが、「市街地区」では「5階建」に続いて「6階建」の住棟が多くなり、さらに、「郊外地区」になると、「4階建」が「5階建」と同数になり、「都心地区」と「市街地区」ではみられなかった「3階建」も増加することがみられた。したがって、コペンハーゲン市域では、「都心地区」の住棟が中高層で最も高く、周辺部へ移行するのにもない中低層の住棟に変化していくという傾向がある。

居住者の年齢

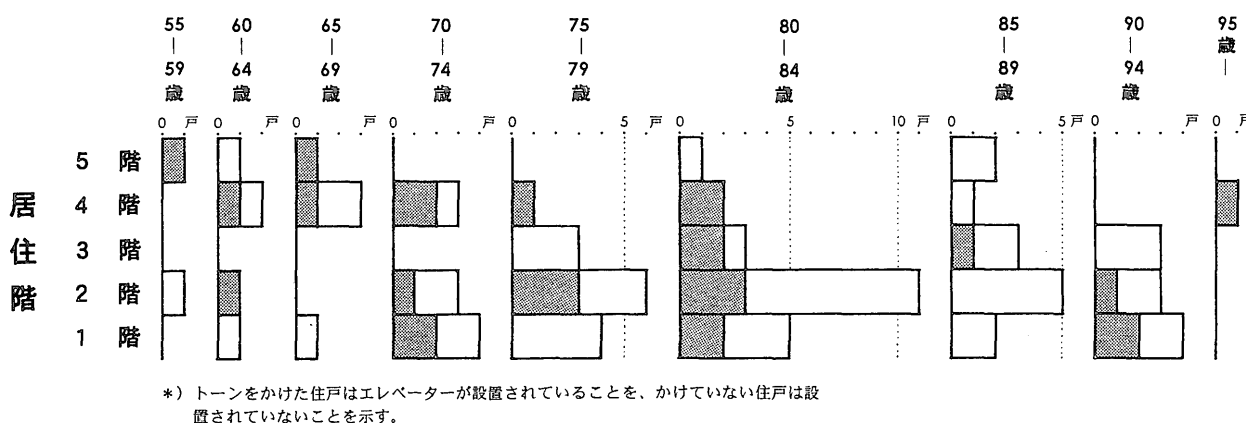


図5 居住者の年齢別、居住階とエレベーターの設置状況

エレベーターの設置状況を見ると、戸数全体の約4割弱に設置されているだけで設置されていない住戸の方が多かった。住棟が「7階建」以上の場合には、設置されている方が多いが、「6階建」以下になると、設置されていない比率の方が高くなっている。

以上のような住棟構成において、高齢者が居住している階を検討した(図3)。まず、高齢者の場合には、「6階」以上の高層階に居住している例がみられないように、地上に近い階に居住する傾向が指摘された。特に、「2階」と「1階」に居住する比率が高かった。「2階」は、地上への出入りが容易で、外部に対するプライバシーも確保しやすく安全性が高い居住階である。居住期間が長いことから、徐々に住み替えて現在の居住階に落ち着いたものと考えられる。

地区別に比較すると、「都心地区」、「市街地区」では、地上からの距離を確保した「2階」に居住する比率が高かったが、「郊外地区」になると、地上との連続性を重視して「1階」に居住する比率の方が高くなっていた。この理由としては、「郊外地区」の居住者の方が年齢層が高いこと(表2)、郊外では交通量が少なくなり、また、道路との間に緩衝空間をとる空間的な余裕もありプライバシーを確保しやすいこと、が考えられる。

図3では、「3階」以上に居住している比率も高いことが示されている。しかし、それらの居住階のすべての住戸にエレベーターが設置されているわけではなく、歩行に支障が出てきた高齢者にとっては問題が発生することを示している。

図4では、住宅の所有関係別に高齢者の居住階とエレベーターの設置状況を検討した。「持家」では中層階に居住する場合でもエレベーターが設置され、「非営利住宅」では低層階に居住している比率が高いために設置されていない場合でも問題は少ないと考えられるが、「協同組合住宅」や「民営借家」では中層階に居住する場合でもエレベーターが設置されていない住戸が多い。特に「協同組合住宅」では、ほとんどの住戸に対してエレベーターが設置されておらず、住宅改善の必要性を示している。

7.2 年齢別、居住階とエレベーターの設置状況

居住者の年齢段階別に、居住している階とエレベーターの設置状況を検討した(図5)。

70歳未満までは、「1階」・「2階」に居住する場合より、「4

階」以上に居住する割合の方が高くなっていた。エレベーターが設置されている割合も約半数であり、この年齢層では「5階」以下であれば日常生活に支障ないと考えられた。しかし、70歳以上になると、居住階は低層部分へと徐々に移行していく傾向がみられ、「1階」・「2階」に居住する比率が高くなっていた。したがって、年齢が高くなった高齢者を優先的に低層部分に居住させることは、必要な方策と考えられる。

「4階」と「5階」の住戸では、エレベーターが設置されている比率の方が高くなっていた。その中で、80歳以上の年齢層において「5階」に居住していながら設置されていない住戸の存在が指摘され、この3戸は「協同組合住宅」であった。居住の継続性を必要としている高齢者の可能性もあるため、「協同組合住宅」における住宅改善の拡充は大きな課題である。

8. まとめ

コペンハーゲン市域において実施した高齢者向けアクティビティセンター利用者に対する実態調査を通じて住宅事情を検討した結果、以下の点が明らかにされた。

- 1) 高齢者比率の指標を用いてコペンハーゲン市域を3地区に類型化し、相互に比較した。世帯型では、単身あるいは夫婦のみという小規模なタイプしかなく、世帯型や年齢など居住者の属性に関する項目では、地区の間に大きな差はみられなかった。住宅の所有関係、居住室数、設備などの住宅内容に関しては、地区により差があることがみられた。したがって、3つの地区分類を分析軸として、高齢者の住宅事情の実体と居住上の課題を検討することが可能になった。
- 2) 一般の居住者に比べて、高齢者層が居住する比率が高い住宅の所有関係は「非営利住宅」であった。「非営利住宅」は、生活支援サービスを供給する基礎自治体との関連が深い住宅供給形態で、供給された時期も新しいものが多く、高齢者にとって住みやすい設備内容を備えている実態が示された。高齢者に対する公的住宅供給の有効性を示唆している。「非営利住宅」は、「郊外地区」で占める比率が高かった。
- 3) 居住者の年齢が高くなると、居住期間も長くなるという一般的

な傾向がみられた。しかし、「市街地区」では、他の地区に比較して居住年数が短いものの比率が高く、再開発や住宅改善により住宅の変化が多く行われていることを示した。

- 4) 高齢者が居住する住宅の規模を室数で検討した結果、郊外になる程広い住宅の比率が高くなる傾向はみられたものの、3地区を通じて大部分を「2室」あるいは「3室」で構成された住宅が占めていた。世帯人数が少ない高齢者の住宅としては、就寝室1室と、これにL, D, Kの構成により1, 2室を加えた居室数で構成されるという基本的な原則があり、この原則は一般住宅でもみられた。社会的な住宅ストックが世帯人数と住生活内容に応じて有効に活用されているのは、住宅が財産としての意味を持っていないためである。
- 5) 浴室、便所の設備条件を検討した結果、高齢者が居住している住宅の方が、一般住宅に比べて設備水準は高いものが多いと判断された。しかし、専用の浴室を備えていない戸が「都心地区」と「市街地区」においてみられたことから、住宅改善の必要性が指摘された。
- 6) 住棟内における高齢者の居住階を検討した結果、高齢者は中層以下の低い階を中心に居住している傾向が明確であった。住宅所有関係の点からは、「協同組合住宅」でエレベーターの設置割合が低く、中層階に居住する年齢が高い高齢者にとっては、日常生活上の問題が発生することが懸念される。この種の住宅が多く立地する「市街地区」において、5)で指摘した設備も含め、引き続き住環境整備を進める施策の必要性を示している。
 今後は、対象とするアクティビティセンター数を拡大し、同様な調査・分析を通じ、さらに検討を深めることが課題である。

なお、本研究の遂行においては、デンマーク王立アカデミーのカーン・セール(Karen Zahle)教授、キューステン・ウトフト(Kirsten Utuft)講師、建築設計事務所PLAN所長・斎藤光代氏に指導・助言をいただいた。記して謝意を表したい。

註

- 1) 文献1), 2)からは、県・市別の高齢者人口や生活支援サービス状況に関するデータは得られるが、高齢者を含む世帯における住宅事情のデータを取得することはできない。
- 2) 主要な研究として、文献3), 4)があげられる。
- 3) 文献5)によると、1960年代からコペンハーゲンを中心とした大都市への人口集中が始まり、住宅条件・社会生活における問題地区を始めとした地域・地区の差が形成されている。再開発は、60年代に開始されている。
- 4) 道・県内を区分して比較・検討した文献6), 7)や、市内を区分して比較した文献8), 9)がある。
- 5) 文献10)に示す。
- 6) 文献11)に示す。
- 7) 文献12)に示す。
- 8) 文献10)の分析によると、オーフス市でも同心円状に類型化されるという、同様な結果が得られている。
- 9) 文献13)に収録されるコペンハーゲン市内で1981年6月までの再開発実施状況をまとめた図(p.41)によると、「市街地区」と「都心地区」内における実施が多い。
- 10) 近年の再開発を報告している文献14)も、ヴェスタープロ地区内の街区を対象にしている。
- 11) 文献5)には、再開発後の住宅地には、単身者、若年世代、外国人の入居者が多いという実態が述べられている(p.3)。
- 12) 調査回答者の中に、フレデリクスバアー市の居住者は含まれていなかった。そのため、文献11)によりコペンハーゲン市について算出した。単身世帯の比率は、60歳以上の高齢者を含む世帯の77.7%、65歳以上の高齢者を含む世帯の79.9%を占めている。
- 13) 政府の認可を受けた組織が供給する公共住宅。文献15)を参照。
- 14) 居住者が組合を形成し、組合が土地、住宅を所有する。居住者は、所有する組合に対して家賃を支払う。「持家」と「非営利住宅」の中間的な形態である。
- 15) 文献11)から算出すると、コペンハーゲン市における「非営利住宅」の比率は19.8%である。
- 16) 文献16)によると、全国の65歳以上の高齢者を含む世帯において「協同組合住宅」が占める比率は、1991年現在で5.2%である。
- 17) 全国の「協同組合住宅」の比率を文献1)により求めると5.1%であるが、文献11)によりコペンハーゲン市における比率を求めると30.6%を占めていた。
- 18) 文献11)により住宅ストックの建築時期の特徴を検討すると、「持家」は1920~30年の建築が最多である。「民営借家」は1920~30年建築が最多であるが、1900年以前建築の量も多い。「協同組合住宅」も1920~30年建築が最多であるが、「非営利住宅」は1940~59年に最も多く建築され、比較的新しいものが多い。
- 19) 居住室数の算出において、台所のみの「K」は、居室として数えていない。また、浴室、便所の設備部分は、居室に含まれない。
- 20) 文献11)によると、コペンハーゲン市総計では、「2室」が最も多く、これに「3室」が次いでいる。両方で全体の68.5%を占めている。
- 21) コペンハーゲン市内において専用の浴室を持たない住宅の比率は、文献11)から算出すると15.8%を占める。これに比べると、本調査対象の住宅の設備水準は高いと判断される。

参考文献

- 1) Danmarks Statistik : Statistisk Årbog, Danmarks Statistik, 2000.9.
- 2) Indenrigsministeriet : Indenrigsministeriets Kommunale Nøgletal, J. H. Schultz Grafisk A/S, 2000.7.
- 3) Jensen, S. P. : Flyt 'i tide?', Gerontologisk Institut, 1998.6.
- 4) Kähler, M. and Højgaard, J. : Ældres boligliv — Et boligpolitisk debatoplæg —, Ældre Sagen, 1998.
- 5) Varder, S. F. and Hamburger, C. : New perspectives and strategies in Danish urban policy, The Danish Ministry of Housing and Building, 1995.9.
- 6) 眞嶋二郎：高齢者のいる世帯の世帯構成と住宅所有（北海道および札幌市の最近の動向）、高齢者世帯の動向とその住宅事情に関する研究その1、日本建築学会計画系論文集 第469号, pp.167~176, 1995.3.
- 7) 小川正光：愛知県における高齢者を含む世帯の基本的な生活・住宅条件、高齢者を含む世帯の住宅事情にみられる地域差に関する研究(1)、日本建築学会計画系論文集 第501号, pp.183~189, 1997.11.
- 8) 大島英司、眞嶋二郎：函館市圏の住宅事情の地域構造、日本建築学会大会学術講演梗概集 F-1, pp.1101~1102, 1998.9.
- 9) 麦島光弘、三宅醇、谷武：高齢単身・夫婦世帯の居住実態と居住意識に関する研究、豊橋市高齢者居住者調査から、日本建築学会大会学術講演梗概集 F-1, pp.679~680, 2002.8.
- 10) 桜井康宏、趙西秦、児嶋馨、三島涼子：親子関係からみたデンマークの高齢者居住の実態—オーフス市における調査報告—、日本建築学会計画系論文集 第521号, pp.111~118, 1999.7.
- 11) Københavns Kommune : Københavns Statistiske Årbog 2000, Københavns Kommune, 2000.8.
- 12) Frederiksberg Kommune : Nøgletal 2000, Frederiksberg Kommune, 2000.
- 13) Hammerich, I. and Pump, M. ed. : Bedre byer at bo i, Eksempler på byfornyelse, Den Danske Nationalkomité, 1982.2.
- 14) 辻壽一：デンマークにおける集合住宅リノベーション(ヒデビューゲール街の都市環境実験プロジェクト)、住宅 第50巻第12号, 日本住宅協会, pp.56~64, 2001.12.
- 15) 馬詰健：デンマークの非営利住宅協会が居住状況の改善に果たす役割、日本都市計画学会学術研究論文集 第26号, pp.745~750, 1991.10.
- 16) Christoffersen, H. and Rasmussen, L. E. : Danskernes bomønster siden 1970, AKF, 1995.

(2002年9月9日原稿受理, 2003年3月5日採用決定)